



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫  
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160  
四半期報告書提出予定日 2024年5月13日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,354	57.5	1,053	523.7	1,132	406.4	779	848.2
2023年12月期第1四半期	2,765	△30.1	168	△83.9	223	△81.2	82	△89.6

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 1,041百万円(249.8%) 2023年12月期第1四半期 297百万円(△72.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	41.62	—
2023年12月期第1四半期	4.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	29,789	25,346	85.1
2023年12月期	28,665	24,777	86.4

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 25,346百万円 2023年12月期 24,777百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	34.7	1,800	114.7	1,900	89.4	1,300	20.8	69.43
通期	17,000	21.3	3,650	46.4	3,800	41.6	2,650	15.0	141.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	20,071,093株	2023年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	1,346,241株	2023年12月期	1,346,241株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	18,724,852株	2023年12月期 1 Q	19,010,949株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2024年5月10日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年3月31日)は、わが国においては、雇用・所得環境が改善するなか緩やかな回復が見られ、海外経済においては、金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念、依然高い緊張状態にある地政学リスクのもとで推移しました。

エレクトロニクス業界は、パソコンやスマートフォン等電子機器の在庫調整は一巡したとみられ、需要は回復基調にあるもののそのペースは緩慢であり、力強さは見られませんでした。クラウド化やIoT、AIの進展等への対応によるデータセンターにおいては、先端分野への投資が堅調に推移しました。電装化や自動運転への技術転換が進む車載関連においても概ね堅調に推移しました。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョン「独創の技術で新たな価値を創造し、お客様とともに持続可能な社会の実現に挑戦する」の実現に向けた第一期である「Phase 1 中期経営計画(2022年度～2024年度)」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にあるなか、高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は43億54百万円(前年同期比15億89百万円、57.5%増)となりました。販売費及び一般管理費は14億96百万円(前年同期比81百万円、5.7%増)となり、営業利益は10億53百万円(前年同期比8億84百万円、523.7%増)、売上高営業利益率は24.2%となり、前年同期と比較し18.1ポイント改善しました。経常利益は11億32百万円(前年同期比9億9百万円、406.4%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は11億28百万円(前年同期比9億8百万円、414.8%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億79百万円(前年同期比6億97百万円、848.2%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は39億24百万円(前年同期比12億11百万円、44.7%増)、機械売上高は3億91百万円(前年同期比3億57百万円、1,029.4%増)、資材売上高は37百万円(前年同期比20百万円、124.4%増)、その他売上高は1百万円(前年同期比0百万円、12.0%減)となりました。

海外売上高比率は58.6%となり、前年同期の63.7%に比べ5.1ポイント減少しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、73.1%(前年同期比0.6ポイント増)となります。

売上高については、為替や一部顧客における需要の前倒し等の影響を受け過去最高となりました。利益面では、薬品需要が回復傾向にあるなかで出荷数量が増加したこと、グローバル生産戦略における生産効率改善による利益貢献もあり、大幅な増益となりました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、全般的に、関連するエレクトロニクス業界の影響を受け増加しました。半導体を搭載するパッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は関連する電子機器において在庫調整が一巡し需要が回復基調にあること、一部顧客による需要の前倒し等の影響をうけ大きく増加し、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」でも回復の傾向が見られ増加しました。ディスプレイ向け「SFシリーズ」は顧客における一過性の要因もあり増加しました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」は、車載基板向けが堅調に推移しました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本では、パッケージ基板向け製品の需要は緩やかな回復基調にあり、また、ディスプレイ向け薬品において一過性要因による需要の増加や機械の前倒し販売がありました。日本代理店経由で販売している韓国向けにおいても、在庫調整の一巡により当社製品の需要が回復の途上にあり、その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18億57百万円(前年同期比8億10百万円、77.4%増)、セグメント利益は6億86百万円(前年同期は52百万円の損失)となりました。

台湾では、パッケージ基板向け製品の需要は緩やかな回復基調にあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億95百万円(前年同期比1億80百万円、29.3%増)、セグメント利益は1億32百万円(前年同期比70百万円、114.3%増)となりました。

香港（香港、珠海）では、パッケージ基板向け製品の需要は緩やかな回復基調にあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は5億9百万円（前年同期比1億92百万円、60.6%増）、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比84百万円、346.6%増）となりました。

中国（蘇州）においては、パッケージ基板向け製品の需要に回復の兆しが見られるなか、一部顧客において需要の前倒しもあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億55百万円（前年同期比3億5百万円、67.9%増）、セグメント利益は1億53百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

欧州では、顧客により需要動向に濃淡がみられるなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億59百万円（前年同期比63百万円、32.6%増）、セグメント利益は9百万円（前年同期比9百万円、2,040.4%増）となりました。

タイは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資が活発化するなか、主に多層基板向け製品の需要に回復傾向が見られ、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億76百万円（前年同期比36百万円、26.0%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

資産は、現金及び預金や売上債権の増加等により、前連結会計年度に比べて11億23百万円増加し、297億89百万円となりました。

負債は、支払債務や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度に比べて5億54百万円増加し、44億42百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて5億69百万円増加し、253億46百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は85.1%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、本日（2024年5月10日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、2024年2月14日に公表した第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想を修正いたしました。本資料に掲載されております予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により予想値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,755,863	9,231,822
受取手形及び売掛金	4,766,168	5,356,106
電子記録債権	278,458	255,139
商品及び製品	620,262	606,920
仕掛品	127,880	140,328
原材料及び貯蔵品	772,256	743,987
その他	177,695	246,754
貸倒引当金	△5,714	△5,938
流動資産合計	15,492,870	16,575,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,940,205	7,996,323
減価償却累計額	△3,425,889	△3,537,964
建物及び構築物（純額）	4,514,315	4,458,358
機械装置及び運搬具	3,493,027	3,542,013
減価償却累計額	△2,572,272	△2,632,664
機械装置及び運搬具（純額）	920,755	909,349
工具、器具及び備品	1,666,134	1,688,425
減価償却累計額	△1,257,463	△1,287,823
工具、器具及び備品（純額）	408,671	400,601
土地	3,646,812	3,665,628
使用権資産	90,302	93,158
減価償却累計額	△28,712	△24,073
使用権資産（純額）	61,590	69,085
建設仮勘定	268,124	400,515
有形固定資産合計	9,820,269	9,903,540
無形固定資産	160,182	150,035
投資その他の資産		
投資有価証券	1,866,609	1,835,854
退職給付に係る資産	1,193,849	1,209,810
繰延税金資産	11,345	1,273
その他	120,079	113,391
投資その他の資産合計	3,191,884	3,160,330
固定資産合計	13,172,336	13,213,906
資産合計	28,665,207	29,789,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	722,187	1,142,019
電子記録債務	597,301	578,636
未払金	466,996	429,311
未払費用	143,590	140,576
未払法人税等	181,148	471,973
賞与引当金	289,944	458,484
役員賞与引当金	37,822	48,947
設備関係未払金	202,342	51,225
その他	230,863	226,850
流動負債合計	2,872,195	3,548,025
固定負債		
繰延税金負債	853,602	726,406
退職給付に係る負債	4,813	4,247
株式報酬引当金	102,167	105,462
その他	55,019	57,968
固定負債合計	1,015,603	894,085
負債合計	3,887,799	4,442,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	22,722,374	23,029,529
自己株式	△2,031,602	△2,031,602
株主資本合計	21,826,187	22,133,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658,010	594,589
為替換算調整勘定	2,033,161	2,372,328
退職給付に係る調整累計額	260,048	246,656
その他の包括利益累計額合計	2,951,220	3,213,575
純資産合計	24,777,408	25,346,917
負債純資産合計	28,665,207	29,789,028

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,765,804	4,354,855
売上原価	1,182,072	1,805,430
売上総利益	1,583,731	2,549,425
販売費及び一般管理費	1,414,850	1,496,063
営業利益	168,880	1,053,361
営業外収益		
受取利息	14,362	16,471
試作品等売却収入	1,484	2,189
投資事業組合運用益	4,420	3,051
為替差益	30,385	53,393
その他	6,184	4,720
営業外収益合計	56,836	79,826
営業外費用		
支払利息	138	179
売上割引	762	—
その他	1,120	253
営業外費用合計	2,020	433
経常利益	223,696	1,132,754
特別利益		
固定資産売却益	1,688	1,342
特別利益合計	1,688	1,342
特別損失		
固定資産除却損	6,263	5,997
特別損失合計	6,263	5,997
税金等調整前四半期純利益	219,121	1,128,099
法人税等	136,924	348,714
四半期純利益	82,196	779,384
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,196	779,384



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	82,196	779,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,915	△63,420
為替換算調整勘定	161,786	339,167
退職給付に係る調整額	△10,124	△13,392
その他の包括利益合計	215,576	262,354
四半期包括利益	297,773	1,041,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,773	1,041,738
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。